

1	会議名	第5回習志野市新庁舎等基本設計検討委員会
2	開催日時	日時：平成26年3月27日（木） 午前14：00～15：30
3	開催場所	サンロード6階 大会議室
4	出席者	<p>委員 廣田委員長、鈴木副委員長、倉斗委員、伊藤委員、杉林委員、田久保委員、</p> <p>事務局 宮本市長、吉川本部長、井手副本部長、江口主幹、笹森技師、鈴木主事</p> <p>設計者 株式会社 佐藤総合計画 渡辺副室長、河田上席主任、川波主任 龍神氏</p>
5	議題及び会議の概要	
<p>本会議の公開</p> <p>1. 開会</p> <p>2. 議事</p> <p>(1) 第4回検討委員会を受けての報告・説明について</p> <p>概要</p> <p>計画面積の変更となった経緯、概算事業費、議場の多目的利用について説明をおこなった。</p> <p>(2) 新庁舎等基本設計（最終案）について</p> <p>〈質疑・意見等〉 ※→は設計者または事務局の回答箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多目的ホールは今回は建てないと理解してよいのか。市民が受付するロビーなどは付帯設備になるのか。 →多目的ホールはそのとおりである。現在使用している市民課や国保年金課の窓口はロビーという位置づけではなく、廊下である。窓口で順番を待ったり受付をしたりする空間が本来の付帯機能であることから、整備するものである ・検診スペースが除かれたのが現状ということでよいのか。ただ、工期をずらしただけで、18,700㎡弱は総体面積で変更がないと理解してよいのか →そのとおり。 ・事務局より19,500㎡の計画で指示された内容と理由の説明を聴きたい。 →当初基本構想の検討の中では出来るだけコンパクトとする中で、現在の庁舎面積及び新たな市民交流スペース等を足した17,600㎡を基本とする提案をいただき、これを庁内の中でも色々とコストも含め議論をした。その際、今後の業務の充実、地方分権に伴う国や県からの業務の権限移譲を考慮すると、現状のままでは対応ができないと判断し、その中で多目的ホール等も含めて19,500㎡という数値がでてきた。 		

・他市では今後、人口が減少するから公共施設の面積を減らすと説明している中で、習志野市は人口増加による職員の増加が見込めるとするのは辻褄があわない。その部分を丹念に説明する必要性がある。

→その点があるのは事実である。習志野市の人口推計の中では 2030 年頃をピークとして緩やかな減少と見込んでいる。ただ一方では、市の政策として、街の活性化のため人口を食い止める政策を展開する必要がある。その中で必要最低限の面積を確保することを考えている。将来的には 50～100 年後は習志野市でも人口は間違いなく減少する。その際はフロアを別の用途に変更し対応しようと計画している。

・LED 範囲拡大、断熱サッシ、庇などの費用対効果において、イニシャルコストは上がるが、ランニングコストは下がる比較検討が必要と思われる。増額になる部分は特に密に検討をお願いしたい。

・建設費が高騰していることも、概算事業費増加の資料に加えたほうが良い。消費税、労務費等の社会情勢を踏まえた項目も加えた方が良い。

・植栽関係（外構）も事業費に入るのではないか。

→一般的な外構は総事業費の中にすでに入っている。追加で費用計上しているものは基本設計で具体的な検討が進む中で追加となった内容です。

・議場の運用について分かっている範囲で説明願いたい。

→市の運営はまだ所管も含めて細かく決まっていない。課題として検討していく。

・市民の声として議場の住民利用の要望があったことは事実であるので、運用面で住民利用が叶うように、意見として記録に残して欲しい。

・豪華な家具を導入したりすると、子供達に使わせないなど運用面に支障がでる可能性もあるので、設計時にはそこも考慮するように。生徒会や児童会も使えるようにして欲しい。

・グラウンドフロアのエスカレーターは図面にはないが無くなったのか。

→議会よりこれまで以上のコスト削減を実施すると併せて、よく市民説明を実施することを条件に付帯決議として H26 年度予算が承認された。そういった状況の中で、コスト削減の観点からエスカレーターは取りやめるよう検討している。

・立体駐車場はどうなったのか。

→コスト面で、当面は検討ができない。その変わり、駐車台数は平置きにて必要台数を確保する。

・庇はバルコニーを有効利用した形でできないか、検討して欲しい。

→検討する。

・今後の課題となると思うが市民等の団体の使用頻度なども検討して、市民に開かれた議場のあり方を考慮する必要がある。

3. その他

今後の作業スケジュールとして、H26年度は事業者の選定をおこなう。事業者の選定はこの基本設計案をベースに6月から7月上旬にかけて公募をおこなう。最終的には12月議会で業者が決定する形での作業スケジュールを考えている。

その間、事務局は議会から付帯決議の内容として市民への情報発信に努める。

事業者が決定すると、H27年度は業者が実施設計をおこなう。H28年1月からは本格的な工事に入っていく。H29年6月頃の竣工を考えている。引っ越し等を経て、H29年9月から新庁舎で業務を開始する。その後は市民課棟の解体や消防庁舎の建設が入ってくると考えている。

4. 閉会

宮本市長より挨拶